

令和3年度黒石市事業復活支援金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、事業の運営に支障が生じている市内で事業を営む事業者に対して、事業の維持又は継続のための緊急支援として、予算の範囲内において支援金を交付することに関し必要な事項を定めるものとする。

(支援対象業種)

第2条 支援金の交付の対象となる業種（以下「支援対象業種」という。）は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号。次号から第14号までにおいて「産業分類」という。）大分類C－鉱業、採石業、砂利採取業に該当する業種
- (2) 産業分類大分類D－建設業に該当する業種
- (3) 産業分類大分類E－製造業に該当する業種
- (4) 産業分類大分類G－情報通信業に該当する業種
- (5) 産業分類大分類H－運輸業、郵便業に該当する業種
- (6) 産業分類大分類I－卸売、小売業に該当する業種
- (7) 産業分類大分類J－金融業、保険業に該当する業種
- (8) 産業分類大分類K－不動産業、物品賃貸業に該当する業種
- (9) 産業分類大分類L－学術研究、専門・技術サービス業に該当する業種
- (10) 産業分類大分類M－宿泊業、飲食サービス業に該当する業種
- (11) 産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業に該当する業種のうち中分類78－洗濯・理容・美容・浴場業又は中分類79－その他の生活関連サービス業に該当する業種
- (12) 産業分類大分類O－教育、学習支援業に該当する業種
- (13) 産業分類大分類P－医療、福祉に該当する業種

(14) 産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）に該当する業種のうち中分類93－政治・経済・文化団体又は94－宗教に該当する業種を除く業種

(15) 前各号に掲げるもののほか、市長が特に必要と認める業種
(交付対象者)

第3条 支援金の交付の対象となる者（以下「交付対象者」という。）は、本店又は主たる事業所の所在地が市内にある法人又は個人事業者のうち、次に掲げる要件を全て満たすものとする。

(1) 支援対象業種を営んで事業収入を得て、申請日時点においても営業を継続しており、かつ、支援金の受領後も営業を継続する意思があること。

(2) 次に掲げる市税等の滞納がないこと（新型コロナウイルス感染症拡大に伴い徴収が猶予されているものを除く。）。

ア 法人である場合には、交付対象者に課税されている法人市民税、固定資産税及び軽自動車税

イ 個人事業者である場合には、交付対象者に課税されている市県民税、固定資産税、軽自動車税及び国民健康保険税（市外に住所を有する場合は、住所を有する市町村が賦課する税等を含む。）

(3) 対象期間（令和3年11月から令和4年3月までの期間をいう。以下同じ。）内の選択月（対象期間のいずれかの月のうち交付対象者が選択する任意の1月をいう。以下同じ。）の事業収入の額が、基準期間（平成30年11月から平成31年3月まで、令和元年11月から令和2年3月まで又は令和2年11月から令和3年3月までのいずれかの期間のうち交付対象者が選択する任意の期間をいう。以下同じ。）内の選択月と同一の月（以下「基準月」という。）の事業収入の額に比べ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことにより、自らの事業判断によらず、15パーセント以上の割合（当該割合に小数点第2位以下の端数がある場合は、当該端数を切り捨てた割合）で減少していること。

- (4) 令和3年度黒石市米価下落対策農業者支援金交付要綱（令和3年黒石市告示第177号）、令和3年度黒石市燃油価格高騰対策支援金交付要綱（令和4年黒石市告示第18号）又は令和3年度黒石市飲食宿泊業事業継続緊急支援金交付要綱（令和4年黒石市告示第26号）の規定による支援金の交付を受けた、又は受ける見込みのある者でないこと。
 - (5) 国が定めた事業復活支援金給付規程の規定による事業復活支援金の給付を受けた、又は受ける見込みのある者でないこと。
 - (6) 法令及び公序良俗に反していないこと。
 - (7) 黒石市暴力団排除措置要綱（平成24年黒石市告示第103号）第2条第8号に規定する排除措置対象者でないこと。
 - (8) 支援金を交付することが適当でないと市長が判断する者でないこと。
- （支援金の使途）

第4条 支援金の使途は、人件費、家賃、光熱水費、仕入れに係る費用その他事業の維持又は継続に要する費用とする。

（支援金の額等）

第5条 支援金の額は、1事業者につき20万円とする。

2 支援金の交付は、1事業者につき1回に限るものとする。

（支援金の交付申請）

第6条 支援金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、黒石市事業復活支援金交付申請書兼請求書（様式第1号）に次に掲げる書類を添付し、市長に提出しなければならない。

- (1) 対象期間及び基準期間の月ごとの事業収入が分かる帳簿等の写し
- (2) 申請者本人名義の振込先口座の通帳の写し
- (3) 申請者本人の身分証明書の写し
- (4) 支援対象業種を現に営んでいることを確認できる写真
- (5) 本店又は主たる事業所の所在地が市内にある法人又は個人事業者であることを証明する書類の写し

(6) 第3条第2号に規定する市税等に滞納がないことを証明する書類（市外に住所を有する個人事業者に限る。）

(7) その他市長が必要と認める書類

2 前項の規定による申請は、令和4年8月1日までに行うものとする。

(支援金の交付決定等)

第7条 市長は、前条第1項の規定による申請があったときは、その内容を審査し、支援金の交付の可否を決定するものとする。

2 市長は、前項の規定により支援金の交付を決定したときは、黒石市事業復活支援金交付決定通知書（様式第2号）により交付すべき支援金の額を通知し、支援金を申請者に交付するものとする。

3 市長は、第1項の規定により支援金を交付しないことを決定したときは、黒石市事業復活支援金交付申請却下通知書（様式第3号）により、その旨及び理由を申請者に通知するものとする。

4 支援金は、口座振込みにより交付する。

(交付決定の取消し等)

第8条 市長は、支援金の交付を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、支援金の交付の決定を取り消し、返還を求めることができる。

(1) この要綱に違反したとき。

(2) 虚偽その他不正な手段により支援金の交付を受けたとき。

(3) その他市長が不相当と認めたとき。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則（令和4年黒石市告示第36号）

この告示は、公示の日から施行する。

附 則（令和4年黒石市告示第99号）

この告示は、公示の日から施行する。